

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年選定

福島県郡山市

2021年9月

SDGs未来都市計画名

郡山市SDGs未来都市計画

SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏～次世代につなぐ豊かな圏域の創生～

自治体SDGsモデル事業

SDGs体感未来都市 こおりやま

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

福島県 郡山市 SDGs未来都市計画 SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏～次世代につなぐ豊かな圏域の創生～

(2) 2030年のあるべき姿

こおりやま広域圏では、各市町村それぞれの広域的・国際的連携等も視野に入れた、主体的なまちづくりの理念と「経済面」「社会面」「環境面」の三側面の課題をふまえた将来展望実現に向け相互に資するとともに、健康で、広域的に学び、働き、暮らし続けることができる圏域づくりを次の五つの基本的な考え方により推進する。

1. お互いの強みを「広め合う、高め合う、助け合う」関係の構築
2. 圏域内の公・共・私の境界をこえた主体的な研究連携促進
3. 未来を担う若い世代が十分に力を発揮できる機会と場の創出
4. IoT、AI等も活用した先駆的かつモデル的な連携事業の推進
5. 団体自治と住民自治との有機的連携

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成（%）
1	医療機器生産金額（福島県）【3.8】	2015年 776 億円	2019年 1,669 億円	2020年 1,750 億円	92%
2	民間企業における女性管理職の割合【5.5】	2017年3月 12 %	2020年 17 %	2025年 30 %	28%
3	市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの取組率【8.5,8.6】	2017年 94.4 %	2020年 96.4 %	2021年 97.0 %	77%
4	製造品出荷額等【9.5】	2017年 7,110 億円	2020年 6,327 億円	2021年 7,326 億円	-363%
5	日常生活動作が自立している期間である健康寿命【3.4,3.6】	2016年 男性79.65歳、女性83.87歳	2020年 男性80.27歳、女性84.41歳	2030年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	100%
6	乳児死亡者数（出生1000人当たり）【3.4,3.6】	2016年 2.2 人	2020年 1.3 人	2030年 可能な限りゼロに近づける	41%
7	10万人当たりの自殺死亡率【3.4,3.6】	2017年 17.3	2020年 14.5	2025年 13.4	72%
8	20代～40代の女性の就業割合【8.5】	2017年3月 71.9 %	2020年 72.9 %	2025年 80.0 %	12%
9	高齢者社会参加率【8.5】	2016年 49.1 %	2016年 49.1 %	2022年 80.0 %	0%
10	官民パートナーシップによる協定締結数【17.17】	2019年3月 230 件	2020年 293 件	2030年 470 件	26%
11	公共交通利用者数(郡山駅)【11.2,11.3,11.6】	2018年 659 万人	2020年 417 万人	2030年 723 万人	-378%
	公共交通利用者数(バス)【11.2,11.3,11.6】	2018年 489 万人	2020年 319 万人	2030年 557 万人	-250%
12	本市リサイクル率【12.5】	2017年 17.11 %	2020年 16.35 %	2021年 22.10 %	-15%
13	温室効果ガス排出量【13.1,13.3】	2015年 3,585 千t-CO2	2017年 3,381 千t-CO2	2030年 2,465 千t-CO2	18%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・包括連携協定を締結している損保会社と連携したウェブセミナーやワークショップにより普及啓発を図った。
- ・福島県立医科大学をはじめ、製薬会社や生命保険会社などとSDGs推進に係る協定を締結した。
- ・医療機器生産金額については、薬事工業生産動態統計調査の調査方法変更に伴い金額の定義が明確化されたため、実績値が急増している。また、同理由により目標値が変更となった。(No.1)
- ・製造品出荷額等について、新型コロナウイルス感染症の影響によりサプライチェーン全体で企業活動が縮小したこと及び需要の減少に伴い出荷額が減少となった。また、中小企業の後継者不足や人手不足なども課題となっており、創業支援事業や人材育成支援事業により、市内企業の支援を行い、持続的発展を図っていく。(No.4)
- ・健康寿命について、平均寿命（2016年の平均寿命:男性80.88歳・女性86.70歳、2018年の平均寿命:男性81.50歳・女性87.08歳）と比べ、男性は同じ伸び率、女性は0.16歳上回った。(No.5)
- ・公共交通利用者数について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による人流が停滞していたことにより利用者が激減している。過度な自動車依存から公共交通等を適切に利用するモビリティ・マネジメントを推進するとともに、市民の足である公共交通の維持に継続的に努めていく。(No.11)
- ・温室効果ガス排出量について、令和3年3月に関連計画を改定したことから、目標年度及び目標値を修正した。(No.13)

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2021年 目標値	達成 (%)
1		101人以上の規模の事業所における事業主行動計画策定状況	2017年 31.3 %		2017年 31.3 %	2020年 50 %	2021年 89.9 %	32%
2	①新しい産業の創出や新しい市場への進出の支援	認定連携創業支援事業者の支援による創業・起業者数	2017年 64 件		2019年 62 件	2020年 41 件	2021年 200 件	-17%
3		連携推進事業による研究開発等の数	2017年 15 件		2019年 24 件	2020年 17 件	2021年 19 件	50%
4		農業産出額（推計）	2016年 162.4 億円		2018年 171.1 億円	2020年 180 億円	2021年 149.1 億円	-132%
5		認定新規就農者数	2017年 21 人		2019年 29 人	2020年 29 人	2021年 21 人	138%
6	②新しい農業の創出や新しい市場への進出の支援	第三者認証GAP取得数	2017年 0 件		2019年 8 件	2020年 10 件	2021年 6 件	167%
7		民有林における年間の間伐実施面積	2015年 164 ha		2018年 219 ha	2019年 220 ha	2021年 214 ha	112%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成(%)
8		中小企業への人材育成支援企業数	2017年 12社		2019年 13社	2020年 8社	2021年 14社	-200%
9	③ 誰もが生涯活躍できる雇用・就労環境の整備	郡山市の男女共同参画推進事業者表彰の受賞者数(累計)	2019年3月 52事業者		2019年 55事業者	2020年 58事業者	2021年 63事業者	55%
10		市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの取組率	2017年 94.4%		2019年 94.4%	2020年 96.4%	2021年 97%	77%
11		メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少	2017年 32.5%		2018年 32.9%	2020年 33.6%	2021年 24.5%	-14%
	① 全ての世代が健康で安心して暮らせる環境づくり							
12		乳児家庭全戸訪問実施率	2018年 92.3%		2019年 94.2%	2020年 91.7%	2021年 95%	-22%
13	② 生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進	3歳児のむし歯のない子どもの割合	2019年3月 82.8%		2019年 84.5%	2020年 84.3%	2021年 85%	68%
14	③ 介護予防の推進	65歳以上で要支援以上の認定を受けていない方の割合	2017年 82%		2019年 81.7%	2020年 81.6%	2021年 79.7%	17%
15		就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合の増加	2016年 49.1%		2016年 49.1%	2016年 49.1%	2021年 80%	0%
	④ 高齢者の社会参加の促進							
16		郡山市シルバー人材センター会員数	2018年 2351人		2019年 2404人	2020年 2277人	2021年 2450人	-75%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成(%)
17		民生委員の訪問・連絡活動件数	2016年 64803 件		2019年 71950 件	2020年 65491 件	2021年 68000 件	22%
18	⑤ 地域共生社会に向けた取組	「寺子屋郡山」参加小・中学生数	2018年 189 人		2019年 172 人	2020年 61 人	2021年 240 人	-251%
19		認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数	2017年 100 団体		2019年 111 団体	2020年 114 団体	2021年 125 団体	56%
20		市内交通事故件数	2017年 1190 件		2019年 920 件	2020年 679 件	2021年 800 件	131%
21	⑥ 安全・安心なまちづくりの推進（セーフコミュニティ）	DV被害を受けたことがあると答えた女性の割合（市民意識調査）	2016年 5 %		2019年 5 %	2020年 3.7 %	2021年 5 %以内	100%
22		セーフコミュニティの認知	2017年 12.1 %		2019年 42.4 %	2020年 32.4 %	2021年 40 %	73%
23		再生可能エネルギー導入割合	2016年 26 %		2017年 27 %	2017年 27 %	2021年 30 %以上	25%
24	① 再生可能エネルギーの活用とエネルギーの地産地消の推進	温室効果ガス排出量	2015年 3585 千t-co2		2017年 3381 千t-CO ₂	2017年 3381 千t-CO ₂	2021年 3024 千t-co2	36%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2021年 目標値	達成 (%)
25	② 地球温暖化への対応 と環境保全及び環境負荷 低減の取り組み	猪苗代湖の水質（COD）	2017 1.3 mg/ℓ		2019年 1.3 mg/ℓ	2020年 1.1 mg/ℓ	2021年 1.0 mg/ℓ	67%
26		1人1日あたりのごみ排出量	2017年 1134 g		2019年 1110 g	2020年 1128 g	2021年 1015 g	5%
27		本市リサイクル率	2017年 17.11 %		2019年 15.91 %	2020年 16.35 %	2021年 22.1 %	-15%
28		温室効果ガス排出量	2015年 3585 千t-co2		2017年 3381 千t-CO ₂	2017年 3381 千t-CO ₂	2021年 3024 千t-co2	36%
29		官民パートナーシップによる 協定締結数	2019年3月 230 件		2019年 266 件	2020年 293 件	2021年 290 件	105%
30	③ 公共交通の利便性向 上とまちの緑化	郡山駅前の歩行者数（調 査地点：駅前5地点）	2018年 17936 人		2019年 19125 人	2019年 19125 人	2021年 18000 人	1858%
31		公共交通利用者数（郡山 駅）	2018年 659 万人		2019年 639 万人	2020年 417 万人	2021年 679 万人	-1210%
32		公共交通利用者数（バ ス）	2018年 489 万人		2019年 432 万人	2020年 319 万人	2021年 547 万人	-293%
33		温室効果ガス排出量	2015年 3585 千t-co2		2017年 3381 千t-CO ₂	2017年 3381 千t-CO ₂	2021年 3024 千t-co2	36%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成(%)
34	④ 放射線からの安全・安心	放射線の影響に関連して心配なことがある人の割合	2016年 55.7 %		2016年 55.7 %	2016年 55.7 %	2021年 減少傾向へ	0%
35		災害情報提供者数（メールマガジン、Twitter、Facebook）	2019年3月 4757 人		2020年3月 7653 人	2021年3月 10510 人	2021年 5000 人	2367%
36	⑤ 災害からの安全・安心	人口1万人当たり出火率	2017年 2.5 件/年		2019年 2.5 件/年	2020年 2.09 件/年	2021年 観測実況指標	0%
37		ゲリラ豪雨対策9年プラン進捗率	2019年3月 15.1 %		2019年 27.9 %	2020年 50.4 %	2021年 89.4 %	48%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・こおりやま広域圏において、こおりやまSDGsアワードを実施し、企業、団体及び学校を表彰するとともに、広く取り組みを周知することにより、他の企業、団体及び学校へSDGsの取り組みを広めるとともに、企業同士の連携を図ることにつながった。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・事業所における事業主行動計画策定状況については、令和4年4月1日の法改正により策定義務がある事業所規模が101人以上となるため、当初値を修正した。(No.1)
- ・創業・企業者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画していた創業支援事業やコワーキングスペース等の利用件数が伸び悩んだ。2020年以降は非接触型の支援策を推進していく。(No.2)
- ・農林業分野においては、ほぼ目標達成となった。農業産出額の達成率がマイナスではあるが、金額としては増加している。(No.4～7)
- ・中小企業への人材育成支援企業数については、国県等の専門機関で実施する人材育成等対象研修を拡充し、2018、2019年度の支援企業者及び研修受講者は増加した。しかしながら、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研修を見送る企業が多く、感染拡大が収まらない限り、支援企業者及び研修受講者の増加は見込めない。(No.8)
- ・メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響により、特定保健指導が積極的に実施できず、前年度より該当者が増加した。今後の減少に向け、特定保健指導の実施率の増加及び担当者の研修による質の向上に取り組む。(No.11)
- ・乳児家庭全戸訪問実施率については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施率は低下した。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況により実施率が左右される可能性が高いが、妊娠届時から事業周知を徹底し、実施率の向上に取り組む。(No.12)
- ・シルバー人材センター会員数は新型コロナウイルス感染症の影響により低迷したと推測されるが、高齢者就労施策の周知啓発等により、改善を図る。(No.16)
- ・民生委員の活動件数については、新型コロナウイルス感染症対策として、対面での活動をなるべく控えるよう依頼したため、減少した。訪問・対面による見守りだけでなく、電話等を活用した方法について周知する等、支援体制の強化に努める。(No.17)
- ・交通事故件数は、年々減少してきており、2020年は679件となり目標値の800件を下回った。啓発活動により交通安全に対する意識の向上が図られた。(No.20)
- ・セーフコミュニティの認知度については、昨年度より減少となった。2022年度の国際認証再認証に向け、活動を市民に定着させ、認知度を向上させることが課題であることから、広報こおりやまの特集記事掲載や市広報番組によるPRのほか、活動内容の動画配信、イベント等のライブ配信等の情報に取り組む。(No.22)
- ・1人1日当たりのごみ排出量については、新型コロナウイルス要因による家庭での生活時間が増加し、廃棄物が発生したことなどにより、前年に比べ、生活系ごみが増加したため、1人1日あたりのごみ排出量は2019年度から18g増加した。今後は、さらなる分別の徹底を周知・啓発し、3Rの推進により計画値達成に取り組んでいく。(No.26)
- ・郡山駅前の歩行者数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、調査中止となった。(No.30)

(4) 有識者からの取組に対する評価

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2021年 目標値	達成 (%)
<p>・当初計画に記載されていた、2019年4月開学の、福島大学農学群食農学類との連携による農業分野の取り組みについて、どのような効果として記載されているのか、また、今後はどのような展開が見込まれるのか、明示されることが望まれる。</p> <p>・貴市リサイクル率の落ち込みの要因は何かを精査し、対策を講ずる必要があると思料する。</p> <p>・農業産出額が減少していることについて、「金額としては増加している」という表現をわかりやすい表現に変更されることが望まれる。</p>								

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

SDGs体感未来都市こおりやま

(2) モデル事業又は取組の概要

「健康」をキーワードに「経済」、「社会」、「環境」において、子どもに優しく、持続可能なまちづくりに向けた先導的取組を実施し、順次「こおりやま広域圏」に取組みを拡大する。
また、本市では、データを政策形成に活かすため、政策開発課統計政策係を司令塔として全庁的な「EBPM」を推進しており、モデル事業の取組みでも、客観的なデータの把握と正確な分析により、効果を最大限とするスキームにより実施する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成(%)
【経済】 ①-1 産業イノベーション事業 ①-2 多彩な市民とともに歩む新たな農業プロジェクト事業	【取組内容】 ①認定創業支援事業 ②人材育成事業 ③産学官連携コーディネーター業務 ④医工連携事業参加コンサルティング事業 【事業費等】 14,116千円	製造品出荷額等	2017年 7,110 億円		2019年 7,101 億円	2020年 6,327 億円	2021年 7,326 億円	-363%
	【取組内容】 天候に左右されにくい生産体制に向けたパイプハウスの導入支援 【事業費等】 パイプハウス17棟、3,569.4㎡ 事業費 31,904千円	農業産出額(推計)	2016年 162.4 億円		2018年 171.1 億円	2019年 179.9 億円	2021年 149.1 億円	-132%
【社会】 ②-1 食生活改善の推進 ②-2 糖尿病対策の推進 ②-3 がん検診の受診促進 ②-4 こおりやま生きいき健康ポイント事業 ②-5 科学的知見に基づいたスポーツ教室の開催	【取組内容】 地域住民組織である食生活改善推進員とのタイアップによる市民への周知啓発、生命保険会社と連携したアンケート調査と検診受診勧奨、県と連携した健康ポイント事業などを実施 【事業費等】 1,087千円	日常生活動作が自立している期間である健康寿命	2016年 79.65 歳(男性)		2019年 79.99 歳(男性)	2020年 80.27 歳(男性)	2021年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	100%
			2016年 83.87 歳(女性)		2019年 84.07 歳(女性)	2020年 84.41 歳(女性)	2021年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	100%
【環境】 ③-1 地球温暖化対策事業の実施、地域新電力設立に向けた検討 ③-2 エネルギー地産地消推進事業 ③-3 既存施設を活用した環境学習施設設置	【取組内容】 クール CHOICE 推進事業、出前講座の実施、地域新電力設立に向けた検討 【事業費等】 13,203千円	温室効果ガス排出量	2015年 3,585 千t-CO ₂		2017年 3,381 千t-CO ₂	2017年 3,381 千t-CO ₂	2021年 3,024 千t-CO ₂	36%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者などが当初計画していた事業への取り組みができなかったため、認定創業支援事業や人材育成事業の件数が伸び悩んだ。
また、海外渡航の制限やサプライチェーンへの影響を受け、企業の研究開発も進まなかったため、助成金の申請件数が想定以下であった。
一方、大学からの要望もあり、大学の研究案件と企業を連携するための産学官連携による支援件数が増加した。
今後、産学官連携での支援体制を定着させ企業の医療機器関連産業への参入や研究開発型企業への支援を継続する。

・パイプハウスの導入支援により園芸作物生産体制の強化を行った。今後は、さらに園芸作物生産体制強化を続ける必要がある。

・健康寿命について、平均寿命（2016年の平均寿命:男性80.88歳・女性86.70歳、2018年の平均寿命:男性81.50歳・女性87.08歳）と比べ、男性は同じ伸び率、女性は0.16歳上回った。【再掲】

・幅広いステークホルダー（大学や生命保険会社等）との連携のもと、食生活改善やがん検診の受診等について広く周知に取り組んだ。今後も、データ分析の結果を踏まえた効果的な活動を行うほか、糖尿病性腎症重症化予防に取り組んでいく。

・温室効果ガス排出量の最新値（2018年実績）については、現在取りまとめ中であり、令和3年9月以降に公表予定。2017年実績では、民生家庭部門及び民生業務部門は基準年度と比べ減少傾向であるが、2020年度の目標達成に向けて、今後においてもクールチョイス啓発活動等により低炭素型の行動変容を促すことが必要。運輸部門については、基準年度と比べ、大幅に増加しており、郡山市内の自家用車、特に軽自動車の保有台数が増えたことが要因と考えられる。なお、令和3年3月に関連計画を改定したことから、目標値を修正した。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

「知の結節点」こおりやま「全世代健康都市圏」創造事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

- ①オープンデータを活用した健康づくり・生活習慣病予防対策、広域医療の分析、ICTを活用した科学的根拠に基づく保健指導による健康寿命延伸対策の推進
 ②こおりやまSDGsアワードの実施、東北SDGs未来都市サミットへの参加、こおりやま広域圏を対象としたSDGsの普及啓発

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
・生活習慣病対策事業における健康ポイント事業の参加者は前年度より38%増加し、広域圏内の協力店と連携して実施することで、経済活性化にもつながっている。	・SDGsに取り組む企業を表彰し周知を図ることにより、圏内企業の魅力発信につながっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響によりシルバー人材センター会員数は減少しているが、健康寿命の延伸により、高齢者の地域活動やシルバー人材センターでの活動など社会参加が促進されることが期待される。	・新型コロナウイルス感染症の影響による休校により学校給食が休止となり、郡山市産米の消費が停滞しただけでなく家庭での昼食機会の増加により家計へ負担となった。こうした影響への対策として、ひとり親世帯等を対象に郡山市産米「あさか舞」10kgを贈呈し、子どもたちの栄養面の支援を行うとともに、農業者支援にもつながった。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成(%)
1	【経済→環境】再生可能エネルギー導入割合	2016年 26 %		2017年 27 %	2017年 27 %	2021年 30 %	25%
2	【環境→経済】広域圏内の産品輸出法人数	2018年 6 社		2019年 6 社	2020年 6 社	2021年 8 社	0%
3	【経済→社会】広域圏人口の社会動態(県外転出入)	2018年 1,693 人(転出超過)		2019年 1,773 人(転出超過)	2020年 1,923 人(転出超過)	2021年 0 人(転出超過)	-14%
4	【経済→社会】移住相談者数	2018年 44 人		2019年 50 人	2020年 70 人	2021年 70 人	100%
5	【社会→経済】創業・起業家への融資総額	2018年 51.5 百万円		2019年 14 百万円	2020年 38.14 百万円	2021年 100 百万円	-28%
6	【社会→環境】市内のNPO法人数	2019年3月 152 法人		2019年 150 法人	2020年 152 法人	2021年 168 法人	0%
7	【社会→環境】学校給食での郡山市産野菜の利用率	2018年 15.7 %		2018年 15.7 %	2020年 13.8 %	2021年 24 %	-23%
8	【環境→社会】交流人口(観光入込客数)	2018年 4,770,379 人		2019年 5,117,071 人	2020年 2,184,607 人	2021年 5,000,000 人	-1126%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

- ・こおりやま広域圏において、こおりやまSDGsアワードを実施し、企業、団体及び学校を表彰するとともに、広く取り組みを周知することにより、他の企業、団体及び学校へSDGsの取り組みを広めるとともに、企業同士の連携を図ることにつながった。
 ・福島県立医科大学と包括連携協定を締結し、医療・介護・健診等のビッグデータを活用したより深い研究と、専門的見地からの具体的施策の立案を図ることとしている。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・広域圏内の産品輸出法人数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2020年も6社に留まった。今後目標達成に向け、輸出に向けた商談・テストマーケティングの募集を行い、輸出法人の増加を図る。(No.2)
 ・移住相談者数については、コロナ禍におけるテレワークの普及などが追い風となり、大幅に増加した。また、例年参加している福島県などが主催する移住関連イベントは、オンラインに切り替えて対応し、相談機会の確保に努めた。(No.4)
 ・創業・起業家への融資総額については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画していた創業融資の利用件数が伸び悩んだ。2021年度以降は、創業融資の利用促進が図れるように周知方法を改善し、事業を行っていく。(No.5)
 ・市内のNPO法人数については、法人形態の多様化や、NPO法人の担い手不足・高齢化・資金不足等により、NPO法人数が横ばい傾向となっているが、郡山市市民活動サポートセンターによる法人の育成・支援や、各任意団体への周知を図っていく。(No.6)
 ・学校給食での郡山市産野菜の利用率については、学校と契約している納入業者が、納品量や値段等の理由により、郡山産野菜を確実に手に入れることが難しいことなどから減少している。今後、郡山で多く収穫できる旬の野菜や郡山の伝統野菜、郷土料理積極的に献立に取り入れることや、納入業者への声掛けなどを行っていく。(No.7)
 ・観光入込客数については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、まつりの中止や移動自粛により、市内観光地やイベント、温泉地への入込客が激減した。2021年度以降は、コロナ対策に努め、ウィズコロナ、ポストコロナにおける交流人口の拡大を図っていく。(No.8)

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（7）有識者からの取組に対する評価

- ・オープンデータを活用した健康づくり等には、何名程度の市民が参加されているのか。今後、取り組みの効果を具体的に検証する際には、現状の平均寿命による評価だけでなく、より多面的な評価が必要だと思料する。
- ・県外転出入で状況が芳しくないが、コロナ禍の影響もあるとは思うものの、その構造的な要因は何かを精査し、対策を講ずる必要があると思料する。
- ・学校給食での郡山市野菜の利用率が下がっていることとして、納品量や値段等の理由と書かれているので、これを推進するならば、この点の改善策を検討する必要があると思料する。